

平成26年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-9-5)

施策名	原子力・核融合分野の研究・開発・利用の推進
施策の概要	長期的なエネルギー安定供給、原子力・核融合を利用する先端科学技術の発展、国民生活の質の向上に向けて、原子力・核融合の多様な可能性を最大限引き出す研究開発成果を得る。

達成目標 1	エネルギーの安定供給、原子力・核融合を利用する先端科学技術の発展に資する研究開発成果を得る。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 高速増殖原型炉「もんじゅ」の研究開発等の進捗状況	—	<p>プラント全体の健全性を確認する試験を平成21年8月までに終了した。また、国の安全性確認や耐震安全性確認を平成22年3月までに終了するなど、国及び原子力機構の行うべき試験再開に向けた準備をおおむね完了し、地元自治体との試験再開に関する調整を行った。</p>	<p>平成22年5月に試運転を再開し、炉心確認試験を実施し、高速増殖炉の実用化に有用なデータを取得した。しかし、平成22年8月の炉内中継装置の落下トラブルを受け、「もんじゅ」の全体工程を修正した。</p>	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、平成23年度中に実施することとしていた40%出力プラント試験については、その実施を見送り、安全性向上のための活動を最優先に実施した。また、平成22年8月の炉内中継装置の落下トラブルについては、23年6月、中継装置の引き抜きを行った上で、24年3月には原因や対策等を取りまとめ、原子力安全・保安院に提出した。</p>	<p>平成22年8月に発生した燃料交換装置の一部（炉内中継装置）の落下トラブルについては、平成24年8月に復旧を完了した。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、更なる安全対策を実施し、安全性向上のための取組を第一に行った。また、平成24年10月に、科学技術・学術審議会研究計画評価分科会原子力科学技術委員会の下に、もんじゅ研究計画作業部会を設置し、これまでの開発経緯を踏まえ、効果的・効率的に研究を推進していくという観点から、研究計画の検討を実施した。一方、</p>	<p>平成25年5月に、原子力規制委員会より発出された、保全計画に定められた機器の未点検措置命令を受け、日本原子力機構改革本部を設置し、もんじゅを含めた原子力機構の基本的方向性を示した。また、平成25年9月に、もんじゅ研究計画作業部会においてもんじゅ研究計画を取りまとめた。</p>	<p>平成25年11月に設置した「もんじゅ改革推進本部」(本部長：文部科学副大臣)を通じて、原子力機構の指導・監督を行い、もんじゅの運転管理体制の整備を行う。あわせて、新たなエネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)を踏まえ、克服すべき課題への対応を着実に進める。</p>

					平成 24 年 11 月に確認された保全面計画に定められた機器の未点検については、平成 25 年 1 月末、対応状況等に関する考え方を規制委員会に報告した。		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
② 原子力システム研究開発事業の進捗状況	-	競争的資金制度の活用により、革新的な原子力システムの実現に関わる研究開発を実施。「特別推進分野」については高速増殖炉サイクル技術の実用化に向け、有望な革新的原子力システム候補に係わる枢要技術の研究開発が着実に進捗。また、共通基盤技術の創出を目指す研究開発を実施する「基盤研究分野」についても、これまでに得られた優れた成果が革新的技術として「特別推進分野」の研究開発課題に直接反映されるなど順調に進捗した。		東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、安全性向上のための研究開発を実施した。	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、安全性向上のための研究開発を実施した。	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた、安全性向上のための研究開発を実施した。放射性廃棄物の環境負荷低減に資する研究開発を実施した。	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた、安全性向上のための研究開発の実施。放射性廃棄物の環境負荷低減に資する研究開発の実施。
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
③ 国際熱核融合実験炉 (ITER) 計画等の推進の進捗状況	-	ITER 計画については、ITER の建設・運転スケジュール等を示すベースライン文書合意に向けて各極間の調整が行われた。我が国は ITER の最重要機器の一つであるトロイダル磁場コイルの導体の製作を他極に先駆けて開始するなどした。「幅広いアプローチ (BA) 活動」については、国際的に合意されたスケジュールに基づき、平成 22 年 3 月には青森	ITER 計画については、ITER の建設・運転スケジュール等を示すベースライン文書が合意されるとともに、我が国は他極に先駆けて機器製作を進め、我が国が分担分のトロイダル磁場コイルの製作を約 3 割完了し、ITER 計画で最初となる機器調達貢献を行った。BA 活動では、国際核融合エネルギー研究センターの設備整備を進め、スーパーコン	ITER 計画については、トロイダル磁場コイル導体について製作プロセスを改良することによって前年度を上回る数の導体を製作し、我が国が分担分の 7 割以上を製作完了するなど、分担機器の調達に必要な活動を確実に進めた。BA 活動では、国際核融合エネルギー研究センターにおいて、平成 24 年 1 月に欧州調達のスーパーコンピューターが運用を開	ITER 計画については、我が国が分担分のトロイダル磁場コイルの製作を開始する等、分担機器の調達に必要な活動を確実に進めた。BA 活動では、那珂核融合研究所において、平成 25 年 1 月に核融合実験装置 JT-60SA の組立てを開始するとともに、国際核融合エネルギー研究センターにおいては、公募で採択した課題に関する利用等スーパーコンピュー	ITER 計画については、我が国が分担分のトロイダル磁場コイルの製作を継続し、我が国が分担分の全コイルの一体化の調達に係る契約を締結するなど分担機器の調達に必要な活動を確実に進めた。BA 活動では、那珂核融合研究所において核融合実験装置 JT-60SA のサーマルシールド (熱遮蔽のための機器) の製作に着手するとともに、国際核融合エネル	ITER 計画について、国際的に合意されたスケジュールに基づき、引き続きトロイダル磁場コイル等の機器製作を進める。BA 活動でも、引き続き核融合実験装置 JT-60SA のサーマルシールド等の装置の製作や研究開発を進める。BA 活動について、装置の製作や研究開発活動の推進。

		県六ヶ所村の「国際核融合エネルギー研究センター」が竣工するなどした。	ビューター及び周辺機器の調達取決めの締結等を行うなど、研究開発活動の一部を開始した。さらに、国際核融合材料照射施設の工学実証・工学設計活動の一つであるリチウムループ試験のための装置が完成するなどした。	始するなど、研究開発活動が本格化した。	ターの本格運用を開始するなど、装置の製作や研究開発活動を着実に進めた。	ギー研究センターにおいて、平成26年3月に原型加速器の入射器の本格的な組立てを開始するとともに、スーパーコンピューターのシステムの増強等に関する調達取決めの締結するなど、装置の製作や研究開発活動を着実に進めた。	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【目標・指標の設定根拠等】

- ①高速増殖原型炉「もんじゅ」の研究開発等の進捗状況
 - ・第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）
 - Ⅲ. 我が国が直面する重要課題への対応
 - 2. 重要課題達成のための施策の推進
 - (4)国家存立の基盤の保持
 - ・エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）
 - 第3章 エネルギーの需給に関する長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策
 - 第4節 原子力政策の再構築
 - 4. 対策を将来へ先送りせず、着実に進める取組
 - (2)核燃料サイクル政策の推進
 - ①再処理やプルサーマル等の推進
 - ②原子力システム研究開発事業
 - 第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）
 - (3.(2)i)安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現
 - ③国際熱核融合実験炉（ITER）計画等の推進の進捗状況
 - ・イーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する協定（平成19年10月発効）
 - ・核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定（平成19年6月発効）
 - ・第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定）
 - Ⅱ. 将来にわたる持続的な成長と社会の実現
 - 3 グリーンイノベーションの推進
 - (2)重要課題達成のための施策の推進
 - i)安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現
 - Ⅲ. 我が国が直面する重要課題への対応
 - 2. 重要課題達成のための施策の推進
 - (4)国家存立の基盤の保持
 - i)国家安全保障・基幹技術の強化
 - ・環境エネルギー技術革新計画（平成25年9月総合科学技術会議決定）
 - 1. 革新的技術のロードマップと国内普及策
 - (1)「革新的技術」のロードマップ策定
 - ②技術の成熟度・実現化時期に応じた戦略
 - iii)超長期的に実現が期待される技術
 - ・エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）

第4章 戦略的な技術開発の推進（エネルギーの需給に関する施策を長期的、総合的かつ計画的に推進するために重点的に研究開発するための施策を講ずべきエネルギーに関する技術及び施策）

2. 取り組むべき技術課題

【施策・指標に関するグラフ・図など】

達成目標 2	原子力に係る人材の育成・確保、国際協力の推進、電源立地対策としての財政上の措置などを通じ、原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図る。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 原子力分野の人材育成の進捗状況	—	「原子力人材育成プログラム」で新規課題22件を採択するとともに、(独)日本原子力研究開発機構や放射線医学総合研究所との連携大学院制度を活用した人材育成を実施した。	我が国一体となった原子力人材育成体制を構築するため、産学官関係機関が参加する「原子力人材育成ネットワーク」を設立した。また、原子力関係機関が連携した効果的・効率的・戦略的な人材育成を支援する「国際原子力人材育成イニシアティブ」を開始し、機関連断的な人材育成を実施した。	「原子力人材育成ネットワーク」において、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力人材の方向性の提言を平成23年8月8日に取りまとめた。また、「国際原子力人材育成イニシアティブ」において、原子力危機管理に係る人材育成を実施した。	産学官の原子力関係機関の連携により、効果的・効率的・戦略的に原子力人材育成を支援する「国際原子力人材育成イニシアティブ」において、リスクコミュニケーションに係る研修等、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた人材育成を実施した。	産学官の原子力関係機関の連携により、効果的・効率的・戦略的に原子力人材育成を支援する「国際原子力人材育成イニシアティブ」において、高度安全技術に係る研修や原子力の国際基準に関する教育等、国内外の原子力安全の向上に資する原子力人材育成を実施した。	産学官の原子力関係機関が連携して原子力人材を育成する取組を支援する「国際原子力人材育成イニシアティブ」による、原子力の基盤と安全を支える人材の育成・確保。また、世界の原子力施設の安全確保に積極的に貢献するための幅広い原子力人材の育成・確保。
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
② 原子力分野の国際協力の進捗状況	—	GIF等の先進国との研究開発協力の参画とともに、FNCAを中心としたベトナム等の原子力発電新規導入国の人材育成等に関する協力事業や、IAEA等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等を実施した。	GIF等の先進国との研究開発協力の参画とともに、FNCAを中心とした、原子力基盤技術等に関する協力事業や、IAEA等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等を実施した。	GIF等の先進国との研究開発協力の参画とともに、FNCAを中心とした、原子力基盤技術等に関する協力事業や、IAEA等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等を実施した。	GIF等の先進国との研究開発協力の参画とともに、FNCAを中心とした、原子力基盤技術等に関する協力事業や、IAEA等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等を実施した。	GIF等の先進国との研究開発協力の参画とともに、FNCAを中心とした、原子力基盤技術等に関する協力事業や、IAEA等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等を実施した。	GIF等の先進国との研究開発協力の参画。FNCAを中心とした、原子力基盤技術等に関する協力事業等や、IAEA等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等の実施。
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—

③ 電源立地対策の進捗状況	—	立地地域との共生の観点から、各立地自治体等からの申請に基づき補助金・交付金の交付等を行った。また、「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」等を活用し初等中等教育段階からの理解促進を図った。	立地地域との共生の観点から、各立地自治体等からの申請に基づき補助金・交付金の交付等を行った。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、特に放射線等を中心に、初等中等教育段階からの理解の促進を図った。	立地地域との共生の観点から、各立地自治体等からの申請に基づき補助金・交付金の交付等を行った。また、「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」等を活用し初等中等教育段階からの放射線等に関する理解促進を図った。	立地地域との共生の観点から、各立地自治体等からの申請に基づき補助金・交付金の交付等を行った。また、「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」等を活用し初等中等教育段階からの放射線等に関する理解促進を図った。	電源三法交付金等による立地地域との共生及び原子力への理解促進。	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	

【目標・指標の設定根拠等】

①原子力分野の人材育成の進捗状況

- ・原子力政策大綱（平成 17 年 10 月原子力委員会決定）
 - 第 1 章 原子力の研究、開発及び利用に関する取組における共通理念
 - 1-2. 現状認識
 - 1-2-4. 次世代の原子力の研究、開発及び利用を支える人材の確保
 - 第 2 章 原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化
 - 2-4. 人材の育成・確保
- ・第 4 期科学技術基本計画(平成 23 年 8 月閣議決定)
 - I.基本認識
 - 4. 第 4 期科学技術基本計画の理念
 - (2)今後の科学技術政策の基本方針
 - ②「人材とそれを支える組織の役割」の一層の重視
- ・エネルギー基本計画（平成 26 年 4 月閣議決定）
 - 第 3 章 エネルギーの需給に関する長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策
 - 第 4 節 原子力政策の再構築
 - 3. 原子力利用における不断の安全性向上と安定的な事業環境の確立
 - 5. 国民、自治体、国際社会との信頼関係の構築

②原子力分野の国際協力の進捗状況

- ・原子力政策大綱（平成 17 年 10 月原子力委員会決定）
 - 第 1 章 原子力の研究、開発及び利用に関する取組における共通理念
 - 1-2. 現状認識
 - 1-2-4. 次世代の原子力の研究、開発及び利用を支える人材の確保
 - 第 2 章 原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化
 - 2-4. 人材の育成・確保
- ・エネルギー基本計画（平成 26 年 4 月閣議決定）
 - 第 3 章 エネルギーの需給に関する長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策
 - 第 4 節 原子力政策の再構築
 - 3. 原子力利用における不断の安全性向上と安定的な事業環境の確立
 - 5. 国民、自治体、国際社会との信頼関係の構築 等

③電源立地対策の進捗状況

- ・エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）
 - 第3章 エネルギーの需給に関する長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策
 - 第4節 原子力政策の再構築
 - 3. 原子力利用における不断の安全性向上と安定的な事業環境の確立
 - 5. 国民、自治体、国際社会との信頼関係の構築
 - (2) 立地自治体等との信頼関係の構築

【施策・指標に関するグラフ・図など】

達成目標3		東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、除染や廃炉に必要な研究開発を推進する。			
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値			目標値
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 除染や廃炉に必要な研究開発の取組	—	<p>除染については、独立行政法人日本原子力研究開発機構において、吸着材や天然鉱物等を用いた土壌・河川・プール水の除染技術を開発するとともに、汚染土壌等の除染により、空間線量率がどのように低減するかを評価できるソフトウェアを開発し一般に公表するなどの取組を実施した。また、福島県の研究開発拠点の整備に必要な予算を補助した。</p> <p>廃炉については、独立行政法人日本原子力研究開発機構において、東京電力やメーカー等と連携・協力し、汚染水処理に伴う二次廃棄物の長期保管や廃棄体化に向けた性状把握、模擬の燃料デブリを用いた化学的・物理的特性データの取得及び放射線環境下や海水由来の塩分を含む条件下での材料腐食挙動の評価等の取組を実施した。</p>	<p>除染については、独立行政法人日本原子力研究開発機構において、福島県など地方公共団体、国内外の大学・研究機関、民間企業などと連携・協力しながら除染の技術開発・評価・実証等を引き続き実施した。また、これまでに、吸着材や天然鉱物等を用いた土壌・河川・プール水の除染技術を開発するとともに、汚染土壌等の除染により、空間線量率がどのように低減するかを評価できるソフトウェアを開発し一般に公表するなどの取組を行った。</p> <p>廃止措置については、東京電力（株）福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けて、平成23年12月に策定された「東京電力（株）福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置に向けた研究開発計画」に基づき、関係機関が連携・協力し、使用済み燃料プールからの燃料取出し、原子炉内部からの燃料デブリ取出し、放射性廃棄物の処理・処分等に必要な研究開発を実施した。</p>	<p>環境汚染への対処に向けた取組としては、独立行政法人日本原子力研究開発機構において、福島県など地方公共団体、国内外の大学・研究機関、民間企業などと連携・協力しながら、環境動態研究、環境モニタリング、除染・減容研究を実施し、放射性セシウム等の吸着機構や森林にほとんど留まることが解明並びに関係省庁や自治体が独自に公開している環境モニタリングデータの一元的な集約・公開等を行った。</p> <p>廃止措置等については、官民合同で策定した中長期ロードマップの着実な推進に大きく貢献する基盤的研究開発として、使用済燃料や燃料デブリの取出し準備や放射性廃棄物の処理処分等に必要な研究開発を実施した。また、汚染水問題に対しては、福島第一原子力発電所内の地下水流動や港湾への汚染水流出、拡散評価等を実施した。</p>	<p>除染について、住民の被ばく線量を低減し、住民の一日も早い帰還を目指すため、東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、(独)日本原子力研究開発機構が中心となって、福島県や国内外の大学・研究機関、民間企業等と連携・協力しながら、放射線測定に関する技術開発や、放射性物質の環境動態等に関する研究等の実施。</p> <p>廃炉について、原子力災害対策本部の東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議において策定された「東京電力（株）福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」に沿った、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に必要な研究開発の推進。</p>

年度ごとの目標値		—	—	—	
② 廃止措置等基礎基盤研究・人材育成プログラム委託費	—	—	—	—	東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向け、大学等の研究機関において多様な分野の英知を結集して基盤研究を着実に実施し、廃止措置等の現場に貢献できる成果の創出及び人材の育成を実施。
年度ごとの目標値		—	—	—	

【目標・指標の設定根拠等】

① 除染や廃炉に必要な研究開発の取組

福島復興再生基本方針（平成 24 年 7 月 13 日閣議決定）

第 3 部 福島全域の復興及び再生

第 3-2 放射線による健康上の不安の解消その他の安心して暮らすことのできる生活環境の実現のために政府が着実に実施すべき施策に関する基本的な事項

(6) 放射線の人体への影響等に関する研究及び開発の推進等
(基本的な施策) ⑤ (i)

科学技術イノベーション総合戦略（平成 25 年 6 月 7 日閣議決定）

第 2 章 科学技術イノベーションが取り組むべき課題

V. 東日本大震災からの早期の復興再生

3. 重点的取組〔別表 工程表 復興再生〕

(5) 放射性物質による影響の軽減・解消

② 廃止措置等基礎基盤研究・人材育成プログラム委託費

東京電力(株)福島第一原子力発電所 1～4 号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ（平成 25 年 6 月 27 日）

6. 研究開発及び人材育成

6-4. 中長期の視点での人材育成及び大学・研究機関との連携

第 4 期科学技術基本計画

I. 基本認識

4. 第 4 期科学技術基本計画の理念

(2) 今後の科学技術政策の基本方針

② 「人材とそれを支える組織の役割」の一層の重視

経済財政運営と改革の基本方針 2014（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）

第 1 章 アベノミクスのこれまでの成果と今後の日本経済の課題

3. 「創造と可能性の地」としての東日本大震災からの復興

【施策・指標に関するグラフ・図など】

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)							
名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
	原子力研究開発 利用の推進 (平成 23 年度)	169 (130)	138 (133)				
高速増殖原型炉 「もんじゅ」(昭和 55 年度)	17,489 (17,430)	17,379 (17,379)	19,858	長期的なエネルギーの安定供給や放射性廃棄物の低減に資する高速増殖炉サイクル技術の研究開発を実施	1-①	0268 0269	核燃料サイクル室

((独)日本原子力研究開発機構予算の内数)				する。			
原子力システム研究開発委託事業 (平成 17 年度)	2,291 (2,268)	2,093 (2,093)	1,940	原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応できるようにするとともに、我が国の原子力分野における国際競争力を確保するため、多様な原子力システムに関し革新的な技術開発を進める。	1-②	0286	核燃料サイクル室
国際熱核融合実験炉 (ITER) 計画の推進に必要な経費 (平成 18 年度) (独)日本原子力研究開発機構予算の内数を含む)	18,811 (18,811)	29,403 (29,403)	24,585	核融合エネルギーの科学的・技術的実現可能性を実証するため、日欧米露中韓印の 7 極が協力して進めている国際熱核融合実験炉 (ITER) 計画について、ITER の組立てや運転等を担う ITER 機構への分担金を拠出するとともに、我が国が調達責任を有する機器の製作や ITER 機構への人員派遣等を行う。	1-③	0262	研究開発戦略官付
幅広いアプローチ (BA) 活動の推進に必要な経費 (平成 24 年度) ((独)日本原子力研究開発機構予算の内数を含む)	4,189 (4,189)	4,266 (4,266)	2,822	日欧が協力して青森県及び茨城県に世界最先端の核融合研究開発拠点を形成し、先進的な材料研究、プラズマ物理実験、計算科学研究など、原型炉での発電実証に必要な先進的核融合研究開発を実施する。	1-③	0263 0264	研究開発戦略付
原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ (平成 20 年度)	354 (343)	710 (704)	710	本事業は、大学、独立行政法人、公益法人、民間企業、NPO 法人等を対象とし、効率的・効果的に基礎的・基盤的研究の充実を図るため、ニーズを踏まえた戦略的なプログラム・テーマを設定し、競争的環境の下、効率的・効果的に推進する。	2-①	0265	原子力課
国際原子力人材育成イニシアティブ (平成 22 年度)	279 (259)	339 (334)	355	本事業は、大学、高等専門学校、独立行政法人、民間企業等を対象とし、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成事業を支援する。	2-①	0266	原子力課
核不拡散・核セキュリティ関連業務 (平成 23 年度)	532 (485)	609 (531)	591	アジア諸国等を対象とし、核セキュリティ、保障措置・国内計量管理制度等に関するトレーニング、セミナー等を実施し、当該分野のアジア諸国の法令等の整備支援を行う。 また、高度な核物質の測定・検知に関する技術開発として、ガンマ線を用いて核物質の量を正確に検知・測定する技術開発等を行うとともに、超精密測定により、ごく微量のプルトニウムやウランの同位体比を測定したり、不純物や粒子形状を測定することにより、生産施設、生産時期等を特定する核鑑識技術の開発を行う。	2-②	0267	研究開発戦略官付
経済協力開発機構原子力機 (OECD/NEA) 共同事業参加 (昭和 41 年度)	72 (72)	74 (74)	97	OECD/NEA のデータバンク事業に参加するための分担金を拠出し、同機関がデータバンク事業において、参加国からニーズの高い原子力関係の核データ (原子核反応の起こりやすさを表す断面積や核分裂の際に発生する放射線の種類やエネルギーなどの原子核に関する基本的なデータ) や計算コード (各種の計算や解析に用いるプログラム (ソフトウェア) 等の収集・整備・配布等を行う。	2-②	0270	研究開発戦略官付
放射線利用技術等国際交流事業委託費 (平成 7	225 (225)	221 (212)	211	アジア諸国における放射線利用技術・原子力基盤技術等について、アジア諸国との国際協力の枠組みであ	2-②	0272	研究開発戦略官付

年度)				るアジア原子力協力フォーラムの下、専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催する。 また、アジア諸国を中心とする諸外国を対象として、各国の技術者や現場指導者の我が国への招へいや我が国の専門家の派遣を通して、各国に対して数週間から半年程度の原子力研究開発利用に関する研修、技術訓練を行う。			
核燃料サイクル関係推進調整等委託費(昭和57年度)	93 (73)	93 (76)	74	高速増殖炉「もんじゅ」が立地する地域を中心に行うアンケート調査の結果等を踏まえ、研究開発の意義や安全対策などに関する情報提供を各種広報媒体を通じて行う。	2-③	0273	原子力課
原子力教育支援事業委託費(平成21年度)	426 (340)	48 (37)	0	児童生徒、教育職員等及び学校等を対象として、学校教育の場などにおいて行われる放射線に関する実習や実験のための放射線測定器等の貸出しを行う。	2-③	0274	原子力課
電源地域産業育成支援補助金(平成4年度)	110 (107)	110 (109)	110	制度の対象となる(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等が設置されている都道府県(電源立地地域)が実施する産業育成事業に対する補助金を交付する。	2-③	0275	原子力課
電源地域振興促進事業費補助金(特別電源所在県科学技術振興事業補助金)(平成4年度)	1,790 (1,739)	1,840 (1,809)	1,830	独立行政法人日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県(電源立地地域)に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を支援するための補助金(補助金額は補助要綱において規定)を交付する。	2-③	0276	原子力課
原子力発電施設等研修事業費補助金(平成6年度)	80 (72)	80 (71)	105	原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業に対する補助を行う。	2-③	0277	原子力課
電源立地地域対策交付金(昭和49年度)	7,434 (6,886)	7,412 (6,987)	7,299	発電用施設等の所在市町村等に対し、公共用施設の整備や・維持補修又は維持運営等、企業導入・産業活性化、福祉対策、地域活性化等の事業に要する経費に充てるための交付金を交付する。	2-③	0278	原子力課
広報・調査等交付金(昭和49年度)	113 (93)	163 (122)	111	独立行政法人日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等に関して、当該施設の所在する地方自治体等(電源立地地域)が実施する広報活動、原子力広報研修施設整備事業、周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに関係機関等との連絡調整に要する費用に充てるための交付金額を交付する。	2-③	0279	原子力課
交付金事務等交付金(昭和56年度)	2 (1)	2 (1)	2	道府県を通じて市町村又は第三者機関に間接交付する交付金について、該当する都道府県(電源立地地域)に対し交付事務に要する費用に充てるための交付金を交付する。	2-③	0280	原子力課
放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金(平成5年度)	910 (829)	795 (717)	2,529	原子力発電施設等の所在している都道府県(電源立地地域)の計画と申請に基づき、当該地域における放射線利用・原子力基盤技術試験研究事業に係る施設等整備等事業、設備等整備等事業、試験研究事業及び人	2-③	0281	原子力課

				材育成事業に充てるための交付金を交付する。			
原子力・エネルギー教育支援事業交付金（平成14年度）	315 (245)	280 (235)	292	都道府県に対し、当該都道府県が主体的に実施する原子力・エネルギーに関する教育の推進の事業に要する経費に充てるための交付金を交付する。	2-③	0282	原子力課
核燃料サイクル関係推進調整等交付金（平成2年度）	4,326 (3,610)	4,373 (4,221)	4,620	核燃料サイクルの推進を図るため、核燃料サイクル関係施設の設置が行われている都道府県等（電源立地地域）が実施する研究機関等集積活用事業等に要する費用に充てるための交付金を交付する。	2-③	0283	原子力課
経済協力開発機構原子力機関拠出金（平成元年度）	103 (103)	100 (95)	124	経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）にて実施される、放射線に関する知識の普及に係る調査・検討及び OECD/NEA における活動のうち我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する活動の調査・検討について、特別拠出金を拠出し、我が国の原子力平和利用の推進に資する。	2-②	0284	研究開発戦略官付
原子力平和利用確保調査委託費（平成9年度）	21 (14)	20 (14)	16	米国等やアジア諸国を中心とする原子力発電新規導入国の研究開発動向や国際協力等の動向、最新のトピックスを各種会合、学会誌、国際機関報告書等の情報源から調査する。	2-②	0285	研究開発戦略官付
原子力平和利用調査等事業拠出金（昭和61年度）	117 (117)	76 (76)	83	国際原子力機関（IAEA）及び OECD/NEA において実施される、核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討、核拡散抵抗性に優れた原子力研究開発の調査・検討及び核拡散抵抗性に優れた原子力技術開発の調査・検討の取組について特別拠出金を拠出し、我が国の原子力平和利用の推進に資する。	2-②	0287	研究開発戦略官付
除染・廃炉に関する研究開発等（（独）日本原子力研究開発機構予算の内数）	11,572 (11,572)	11,533 (11,533)	11,754	（独）日本原子力研究開発機構において、除染や廃炉に向けて必要な研究開発等の取組を実施。	3-①	0268 復-073	原子力課
放射性廃棄物減容化研究開発の推進（平成26年度）	—	—	147	高レベル放射性廃棄物に含まれる長寿命核種の短寿命化による有害度低減等への貢献が期待される群分離・核変換技術について、陽子ビームを用いた核変換システムを検討する。	3-①	新 0025	原子力課
廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム委託費（平成26年度）	—	—	253	中長期的視点での人材育成に係る重点分野の課題をテーマとした委託事業を実施する。事業の実施にあたっては、各々の課題について、中核となる大学・研究機関（中核拠点）を設置する。中核拠点は、福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究開発を行っている技術研究組合国際廃炉研究開発機構や独立行政法人日本原子力研究開発機構等と連携して、現場のニーズを踏まえた基盤研究を行うとともに、現場で活躍できる人材育成も実施していく。なお、中核拠点は事業の実施に際しては、東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃止措置を担う研究機関、企業等の助言を得ること等により緊密な連携を図る。	2-① 3-②	新 0026	原子力課

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額) [百万円]		当初予 算額 [百万 円]	事業概要	関連す る指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
独立行政法人日本 原子力研究開発機 構運営費交付金に 必要な経費 (平成17年度)	141,507 (141,507)	141,854 (141,854)	138,939	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、原子力基礎基盤研究、安全研究、量子ビーム応用研究、核不拡散研究など原子力の基礎基盤研究や人材育成等の取組を推進するとともに、中長期的なエネルギー安定確保のための大型研究開発プロジェクト(高速増殖炉サイクル技術開発、核融合研究開発)等の取組を実施する。また、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究開発など、原子力災害からの復興に向けた取組を重点的に推進する。	1,2,3	0268	原子力課
独立行政法人日本 原子力研究開発機 構施設整備に必要な経費 (平成17年度)	9,558 (9,558)	10,673 (10,673)	2,290	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、中長期的なエネルギーの安定確保の観点から、臨界プラズマ試験装置 JT-60 の改修など核融合研究開発施設の整備を実施するとともに、大強度陽子加速器施設(J-PARC)および量子ビーム関連施設等の整備と高度化並びに震災からの復旧および安全確保に係る原子力施設等の整備を行う。	1,2,3	0269	原子力課
独立行政法人日本 原子力研究開発機 構施設整備費 (平成17年度)	4,190 (3,765)	3,357 (3,357)	3,531	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特別会計に関する法律施行令第51条第2項に掲げる業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金の交付を行う。	1,2,3	0288	原子力課
独立行政法人日本 原子力研究開発機 構設備整備費補助 (平成25年度)	—	0 (0)	0	独立行政法人日本原子力研究開発機構において、同機構法第十七条に規定する業務を効率的かつ円滑に遂行するため、設備整備に必要な経費に係る補助金の交付を行う。	1,2,3	0289	原子力課

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調査に記載する予算額)					
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	320,664,649 ほか復興庁一括 計上分0	294,076,852 ほか復興庁一括 計上分 9,588,395	300,402,119 ほか復興庁一括 計上分 10,067,048	375,770,236 ほか復興庁一括 計上分 9,577,813
		<13,261,058> ほか復興庁一括 計上分<0>	<10,062,529> ほか復興庁一括 計上分 <571,953>	<9,586,477> ほか復興庁一括 計上分 <468,858>	<12,105,068> ほか復興庁一括 計上分 <468,858>

補正予算	34,514,698 ほか復興庁一括 計上分 0	8,140,337 ほか復興庁一括 計上分 0	0
	<2,471,101> ほか復興庁一括 計上分<0>	<4,126,694> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>
繰越し等	Δ12,400,870 ほか復興庁一括 計上分 0	26,513,797 ほか復興庁一括 計上分 0	
	<Δ2,069,840> ほか復興庁一括 計上分<0>	<Δ1,969,854> ほか復興庁一括 計上分<0>	
合計	342,778,477 ほか復興庁一括 計上分 0	328,730,986 ほか復興庁一括 計上分 9,588,395	
	<13,662,319> ほか復興庁一括 計上分<0>	<12,219,369> ほか復興庁一括 計上分 <571,953>	
執行額（千円）	336,549,125 ほか復興庁一括 計上分 0	325,655,338 ほか復興庁一括 計上分 7,590,230	
	<13,662,319> ほか復興庁一括 計上分<0>	<12,219,369> ほか復興庁一括 計上分 <571,953>	

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
東日本大震災からの復興の基本方針	平成 23 年 7 月 29 日	放射線に関する住民の不安の高まりに対応するため、放射線やその除染、子供にも十分に配慮した放射線による健康への影響等に関する情報提供や、住民とのコミュニケーション活動を継続的に実施する。等
第 4 期科学技術基本計画	平成 23 年 8 月 19 日	また、原子力に係る安全、防災に関する技術、核不拡散及び核セキュリティに関する技術等の研究開発を大幅に強化する一方、高速増殖炉サイクル等の原子力に関する技術の研究開発については、我が国のエネルギー政策や原子力政策の方向性を見据えつつ、実施する。等
平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染への対処に関する特別措置法	平成 23 年 11 月 11 日	国は、独立行政法人日本原子力研究開発機構、独立行政法人国環境研究所等をはじめとする様々な研究機関の取組の支援及びこれらの研究機関と連携確保を行うなど、除去土壌等の量抑制ため技術や、事故由来放射性物質により汚染された廃棄物及び土壌の減容化のため技術開発・評価・公表を積極的に進めるものとする。 また、国は、環境汚染への対処に係る新規技術、材料等について、実用可能性や費用対効果を評価・公表する仕組を構築し、産学官の研究開発の成果活用するものとする。等
福島復興再生基本方針	平成 24 年 7 月 13 日	独立行政法人日本原子力研究開発機構において、除染に活用するために必要な範囲内及び期間内で、放射性物質による環境の汚染を除去し、環境を回復させるための調査及び研究開発を行うとともに、その普及を図る。等
科学技術イノベーション総合戦略	平成 25 年 6 月 7 日	原子力発電所の事故で放出された放射性物質による影響の軽減・解消を図るため、健康面の調査研究、除染等作業の被ばく防止、放射性物質の効果的・効率的な除染・処分、農水産物等の放射性物質の計測・評価・除染等に関する技術開発を推進する。等
東京電力(株)福島第一原子力発電所 1～4 号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ	平成 25 年 6 月 27 日	廃止措置に向けた取組は、終了までに 30～40 年程度かかる見込まれることから、廃止措置に係る現場作業及び研究開発プロジェクトを進めるに当たっては、中長期的な視点で人材確保・育成していくことが重要であり、政府の強力な人材育成推進体制の下、大学等の教育・研究機関や JAEA 及び民間が連携して人材育成を実施していくことが必要である。等
エネルギー基本計画	平成 26 年 4 月 11 日	もんじゅについては、廃棄物の減容・有害度の低減や核不拡散関連技術等の向上のための国際的な研究拠点と位置付け、これまでの取組の反省や検証を踏まえ、あらゆる面において徹底的な改革を行い、もんじゅ研究計画に示された研究の成果を取りまとめることを目指し、そのため実施体制の再整備や新規制基準への対応など克服しなければならない課題について、国の責任の下、十分な対応を進める。

	<p>東京電力福島第一原子力発電所の廃炉や今後増えていく古い原子力発電所の廃炉を安全かつ円滑に進めていくためにも、高いレベルの原子力技術・人材を維持・発展することが必要である。(中略)廃炉が円滑かつ安全に行われるよう、廃炉の工程において必要な技術開発や人材の確保などについても、引き続き推進していく。</p> <p>政府は、I A E A 等国際機関と連携しつつ、原子力新規導入国に対する人材育成・制度整備支援等に向けて、その一元的な実施体制を整備する。等</p>
--	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	
<p>—</p>	

<p>評価実施予定時期</p>	<p>平成26年度・平成28年度</p>
-----------------	----------------------

<p>主管課（課長名）</p>	<p>研究開発局原子力課（増子 宏）</p>
<p>関係課（課長名）</p>	<p>研究開発局研究開発戦略官（仙波 秀志）</p>